

郵便受付番号(協会で記入)

平成 年 月 日
----------

一般社団法人 燃料電池普及促進協会 代表理事 殿

**平成29年度燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金  
(業務・産業用燃料電池システム導入支援事業)  
補助金申込・交付申請書**

燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金(業務・産業用燃料電池システム導入支援事業)交付規程(17産040301号。以下「交付規程」という。)第7条の規定に基づき、上記補助金の交付について以下のとおり申請します。  
 なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、平成29年度電気・熱エネルギー燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金交付要綱及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

**1. 主たる申請者**

共同申請者が法人の場合は法人印、個人事業主の場合は個人印を押印してください。必ず朱肉で押印してください(カラーコピー不可)

フリガナ		印
住所		
フリガナ		印
氏名	法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記入してください	

**2. 手続代行者につ**

共同申請者が法人の場合は法人印、個人事業主の場合は個人印を押印してください。必ず朱肉で押印してください(カラーコピー不可)

フリガナ		印
住所		
フリガナ		印
氏名	法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記入してください。	

(添付資料) 協会が別に定める応募要領で指定される書類を添付して下さい。、

(注1) 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の申請者印又は手続代行者印)で訂正してください。修正液等での訂正は無効になります。

(注2) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管してください。(6年間)

3. 補助事業の内容について

(1) 補助事業の目的

燃料電池システムを導入し、省エネ・省CO<sub>2</sub>に貢献する。

(2) 補助事業の実施場所

住所	導入設備の設置場所住所を記入
施設の名称	
フリガナ	
施設の所有者	

(3) 補助事業の概要

〇〇〇製の〇〇kW燃料電池システムを導入し、電気は自家消費し、排熱は給湯に使用することにより総合効率60%以上を目指す。

(4) リース契約等の有無

リース等* (有の場合のみチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 有
-----------------------	---------------------------------------

※設備の所有者(主たる申請者)が設備の使用者とリース契約等を締結し、補助対象システムを貸し付ける場合については、リース等「有」にチェックし、共同申請同意書を添付してください。

(5) エネルギーサービス契約等の有無

エネルギーサービス等* (有の場合のみチェック)	<input type="checkbox"/> 有
-----------------------------	----------------------------

※設備の所有者(主たる申請者)が設備の使用者とエネルギーサービス契約等を締結し補助対象システムを使用させる場合については、エネルギーサービス等「有」にチェックし、共同申請同意書を添付してください。

(6) 補助事業の開始及び完了予定日

交付決定日(予定。募集締切日から1か月後としてください)以降の日付を記載してください。

補助事業開始予定日	平成 年 月 日
補助事業完了予定日	平成 年 月 日

4. 補助金交付申請額等について

補助事業に要する経費		円
補助対象経費	金額に消費税等は含まないこと。 (小数点以下は切り捨て)	円
補助金交付申請額		円
補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額	別紙の通り	
同上の金額の算出基礎	別紙「申請金額整理表」の通り	

5. 確認事項

固体酸化物形燃料電池 (SOFC)を活用した システムである (該当する場合のみチェック)	<input checked="" type="checkbox"/>
--	-------------------------------------

※燃料電池ユニットのメーカー名・型式等

○○○ : ○○-○○○型
---------------

燃料電池ユニットの 単機定格発電出力	○○.○ kW
-----------------------	---------

(注) 燃料電池ユニットから出力される定格発電電力を指す。仕様書・カタログ等から確認可能な値を記載すること。

燃料電池ユニットの定格運転時における 平均総合効率(低位発熱量(LHV)基準)が 60%以上である。 (該当する場合のみチェック)	<input checked="" type="checkbox"/>
--	-------------------------------------

(注) 事業完了後の翌年度から6年間、定格運転時における平均総合効率を報告して頂きます。平均総合効率が60%(LHV)を下回った場合は、改善指導及び補助金返還の対象となりますので、ご注意ください。

未使用品である (該当する場合のみチェック)	<input checked="" type="checkbox"/>
---------------------------	-------------------------------------

国からの他の補助金との 重複(予定を含む) (該当する場合のみチェック)	<input type="checkbox"/> 有
--	----------------------------

※左記に該当する場合、補助金の名称

--

(注) 補助対象経費に、国からの補助金等(補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項に規定する補助金等をいう。)の対象経費を含む事業ではないこと(法令等の規定により、補助対象経費に充当することが認められているものを除く)。

(別紙)

## 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

区分	費目	内容(注1)	補助事業に 要する経費 (注2)	補助対象経費 (注3)	補助率 (注4)	補助金の額 (注5)
事業費	設計費				1/3	
	設備費					
	工事費					
合計						

必ず、費目ごとに記載してください。

- (注1) 交付規程別表1の「補助対象経費の区分および補助率について」の内容欄に記載の費目をもとに、費用を出来るだけ分かりやすく分解して示してください。また各内容の算定根拠も必要に応じ添付資料で示してください。
- (注2) 「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味します。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。
- (注3) 「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。
- (注4) 補助率は、1/3固定です。
- (注5) 「補助金の額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額(1円未満は切捨て)と、交付規程別表1の「補助金の上限額」のいずれか少ない方をいいます。